

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月14日

【四半期会計期間】 第158期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本紙パルプ商事株式会社

【英訳名】 Japan Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 昭彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横澤 和彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区勝どき三丁目12番1号
フォアフロントタワー

【電話番号】 (03)3534 - 8522(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部部长 横澤 和彦

【縦覧に供する場所】 日本紙パルプ商事株式会社 関西支社
(大阪市中央区瓦町一丁目6番10号)

日本紙パルプ商事株式会社 中部支社
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第3四半期 連結累計期間	第158期 第3四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	405,536	401,077	535,495
経常利益 (百万円)	9,013	8,452	10,753
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,988	5,491	3,871
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,021	5,287	1,847
純資産額 (百万円)	95,048	89,442	94,745
総資産額 (百万円)	346,344	362,567	349,656
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	353.92	394.80	274.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	351.90	393.08	273.12
自己資本比率 (%)	25.0	22.8	24.8

回次	第157期 第3四半期 連結会計期間	第158期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	143.77	156.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」の算定上、役員向け株式交付信託が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。
- 4 当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(海外卸売セグメント)

第2四半期連結会計期間において、当社による株式取得に伴い、RADMS Paper Limited及びその子会社6社(以下「RADMSグループ」といいます。)を連結子会社としております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前年同四半期連結累計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いています。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高401,077百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益9,123百万円（同2.7%増）、経常利益8,452百万円（同6.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5,491百万円（同10.1%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の業績をセグメント別にみると次のとおりです。

「国内卸売」

売上高は、消費税増税後の反動による梱包用段ボールの荷動きの低迷や電子化による紙の構造的な需要減少により紙・板紙の販売数量が減少したものの、販売価格の維持により前年同期比0.8%増の221,014百万円となりました。また経常利益についても、紙・板紙の販売価格の維持により7.0%増の3,955百万円となりました。

「海外卸売」

売上高は前第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に加わったSpicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd. (現OVOL Malaysia Sdn. Bhd.)、Spicers Paper (Singapore) Pte Ltd (現OVOL Singapore Pte. Ltd.)および第2四半期連結会計期間末に連結の範囲に加わった英国RADMS Paper Limitedの業績が反映されているものの、米中貿易摩擦の影響等による世界的な紙・板紙の需要減少の影響があったことにより、前年同期比1.9%減の134,194百万円となりました。また経常利益は、市況品種の価格下落の影響により粗利が大幅に落ち込んだことに加え、為替差損やM&Aによるのれん償却費および株式取得関連費用の発生などにより96.7%減の72百万円となりました。

「製紙及び加工」

売上高は家庭紙製品や段ボール原紙の販売価格の維持により、前年同期比4.6%増の19,521百万円となりました。経常利益は、原料古紙価格が当第3四半期連結累計期間において低位安定したことにより、62.1%増の5,372百万円となりました。

「資源及び環境」

中国における廃棄物輸入規制の継続実施により古紙の需給が緩んだことから国際市況が大幅に下落し、売上高は前年同期比21.1%減の22,428百万円、経常利益は93.0%減の88百万円となりました。

「不動産賃貸」

2018年7月から稼働したOVOL日本橋ビルと2019年4月に稼働したOVOL京都駅前ビルからの賃貸料収入が増加したことにより、売上高は前年同期比56.4%増の3,920百万円となりました。経常利益は、OVOL日本橋ビル、OVOL京都駅前ビルの減価償却費や不動産管理費用などが増加したものの、売上高の大幅な増加により357.9%増の1,224百万円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の業績及び今後の動向を踏まえ、2020年3月期通期の連結業績予想を下方修正し、売上高は545,000百万円（前回発表予想560,000百万円）、営業利益は10,500百万円（同13,300百万円）、経常利益は10,000百万円（同13,000百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,500百万円（同7,500百万円）に変更いたしました。詳細につきましては2020年2月5日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、英国RADMS Paper Limited及びその子会社6社（Premier Paper Group Limited他）を連結子会社化したことに伴う売上債権、たな卸資産及びのれん等の増加並びに一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末に比べて12,911百万円増加し、362,567百万円となりました。

総負債は、固定資産の取得に係る未払金の減少やコマーシャル・ペーパーの償還があった一方、社債の発行や長期借入金の新規調達及び一部の在外子会社においてIFRS第16号「リース」を適用したことに伴う固定負債の増加等により、前連結会計年度末に比べて18,214百万円増加し、273,124百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方、自己株式の買付による取得及び非支配株主からの子会社株式追加取得による資本剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べて5,303百万円減少し、89,442百万円となりました。

(2) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、RADMSグループの連結子会社化に伴い、「海外卸売」セグメントの従業員数は前連結会計年度末に比べ、361名増の1,667名となりました。

また、当社グループの従業員数は前連結会計年度末に比べ、425名増の4,318名となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(3) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、2018年7月から稼働したOVOL日本橋ビル及び2019年4月から稼働したOVOL京都駅前ビルの賃貸料収入が増加したため、「不動産賃貸」セグメントの販売実績が著しく増加しております。

当第3四半期連結累計期間のこれらの実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内卸売	221,014	100.8
海外卸売	134,194	98.1
製紙及び加工	19,521	104.6
資源及び環境	22,428	78.9
不動産賃貸	3,920	156.4
合計	401,077	98.9

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次の通りであります。

新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
PT. Oriental Asahi JP Carton Box	新工場 (インドネシアブカシ)	製紙及び加工	工場設備	6,134	1,866	自己資金及 び借入金	2019年1月	2020年6月

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,560,300
計	29,560,300

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,021,551	15,021,551	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	15,021,551	15,021,551		

(注) 提出日現在発行数には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		15,021		16,649		15,241

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,223,500		
	(相互保有株式) 普通株式 71,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,646,500	136,465	
単元未満株式	普通株式 79,751		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,021,551		
総株主の議決権		136,465	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式200株(議決権の数2個)が含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式123,200株(議決権の数1,232個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき 3-12-1 フォアフロントタワー	1,223,500	-	1,223,500	8.1
(相互保有株式) 中津川包装工業(株)	愛知県春日井市長塚町 2-12	1,300	-	1,300	0.0
本州電材(株)	大阪府大阪市中央区瓦町 1-6-10	3,900	-	3,900	0.0
東京産業洋紙(株)	東京都中央区日本橋本石町 4-6-7	66,600	-	66,600	0.4
計		1,295,300	-	1,295,300	8.6

- (注) 1 このほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれております。
- 2 役員向け株式交付信託の信託財産として保有する当社株式123,200株は、上記の自己保有株式には含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		7,855		8,895
受取手形及び売掛金	1	141,424	1	143,109
たな卸資産		38,049		40,702
その他		5,168		4,666
貸倒引当金		943		927
流動資産合計		191,553		196,444
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物(純額)	2	49,757	2	48,085
土地		32,480		33,558
その他(純額)	2	27,333	2	33,745
有形固定資産合計		109,570		115,387
無形固定資産				
のれん		3,647		6,740
その他		2,212		2,192
無形固定資産合計		5,859		8,932
投資その他の資産				
投資有価証券		35,633		34,821
その他		9,229		8,898
貸倒引当金		2,229		2,043
投資その他の資産合計		42,633		41,676
固定資産合計		158,062		165,996
繰延資産		41		127
資産合計		349,656		362,567

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 100,770	1 101,840
短期借入金	1 45,249	1 42,547
1年内返済予定の長期借入金	5,355	9,618
コマーシャル・ペーパー	14,500	6,500
1年内償還予定の社債	10,000	10,023
未払法人税等	2,455	1,572
引当金	4,476	1,764
その他	14,540	11,545
流動負債合計	197,344	185,408
固定負債		
社債	10,000	30,045
長期借入金	35,837	39,668
引当金	984	1,071
退職給付に係る負債	5,123	5,418
その他	5,623	11,514
固定負債合計	57,566	87,716
負債合計	254,911	273,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,649	16,649
資本剰余金	15,258	10,482
利益剰余金	50,878	54,723
自己株式	3,625	5,207
株主資本合計	79,160	76,647
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,206	7,699
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	78	1,161
退職給付に係る調整累計額	871	638
その他の包括利益累計額合計	7,416	5,901
新株予約権	217	152
非支配株主持分	7,952	6,743
純資産合計	94,745	89,442
負債純資産合計	349,656	362,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	405,536	401,077
売上原価	357,112	349,366
売上総利益	48,424	51,711
販売費及び一般管理費	39,543	42,588
営業利益	8,882	9,123
営業外収益		
受取利息	46	124
受取配当金	559	613
持分法による投資利益	341	226
その他	694	500
営業外収益合計	1,641	1,462
営業外費用		
支払利息	1,391	1,739
その他	119	394
営業外費用合計	1,510	2,133
経常利益	9,013	8,452
特別利益		
廃棄物処理費用引当金戻入益	-	953
負ののれん発生益	321	443
固定資産売却益	170	282
段階取得に係る差益	-	83
投資有価証券売却益	278	17
投資有価証券清算益	51	-
固定資産受贈益	38	-
その他	-	25
特別利益合計	858	1,803
特別損失		
廃棄物処理費用引当金繰入額	-	274
固定資産処分損	24	111
投資有価証券評価損	241	6
年金基金脱退損失	416	-
投資有価証券売却損	25	-
その他	2	3
特別損失合計	708	395
税金等調整前四半期純利益	9,163	9,860
法人税、住民税及び事業税	2,852	2,998
法人税等調整額	125	109
法人税等合計	2,977	3,106
四半期純利益	6,186	6,753
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,198	1,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,988	5,491

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,186	6,753
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,136	532
繰延ヘッジ損益	6	2
為替換算調整勘定	779	1,184
退職給付に係る調整額	186	233
持分法適用会社に対する持分相当額	442	20
その他の包括利益合計	4,165	1,466
四半期包括利益	2,021	5,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,049	3,975
非支配株主に係る四半期包括利益	971	1,312

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで持分法適用の非連結子会社であったJapan Pulp & Paper (M) Sdn. Bhd. とその子会社(非連結子会社)OVOL New Energy Sdn. Bhd. を、重要性の観点から連結の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社であった株式会社丸二ちきりやを、株式の追加取得により連結の範囲に含めております。

第2四半期連結会計期間より、RADMS Paper Limited及びその子会社6社(以下「RADMSグループ」といいます。)を、当社による株式取得のため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

第1四半期連結会計期間より、一部の在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則全てのリースについて資産及び負債の認識をしております。

IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の流動資産の「その他」が293百万円、有形固定資産の「その他」が6,368百万円、投資その他の資産の「その他」が75百万円、流動負債の「その他」が1,019百万円、固定負債の「その他」が5,977百万円それぞれ増加しております。また、第1四半期連結会計期間期首の利益剰余金が97百万円、非支配株主持分が93百万円それぞれ減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(廃棄物処理費用引当金について)

2019年4月25日付「社内調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」、および、2019年4月26日付「当社及び連結子会社における特別損失の計上に関するお知らせ」でお知らせしております通り、当社および当社グループは産業廃棄物の不適正処理に関して、搬出された造粒固化物の自主撤去を順次進めております。

当該撤去にかかる費用等に備えるため、将来発生すると見込まれる金額を合理的に見積り、「廃棄物処理費用引当金」を流動負債の引当金に含めて連結貸借対照表に計上しております。当第3四半期連結累計期間までに使用された造粒固化物を含む土砂の撤去処理が完了した拠点における費用確定金額、および、撤去対象拠点での最新の見積り金額に基づき、拠点ごとの廃棄物処理費用引当金との差額を特別損益に計上いたしました。

廃棄物処理費用引当金

2019年3月末残高 2,434 百万円

2019年12月末残高 679 "

特別利益 953 " 廃棄物処理費用引当金戻入益

特別損失 274 " 廃棄物処理費用引当金繰入額

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の銀行借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
松江バイオマス発電(株)	634百万円	565百万円
富士製紙協同組合	316 "	316 "
Japan Pulp & Paper(Korea)Co., Ltd.	14 "	16 "
J Pシステムソリューション(株)	27 "	12 "
Fine Paper Takeo(M)Sdn. Bhd.	11 "	8 "
Tai Tak Takeo Fine Paper Co., Ltd.	6 "	4 "
Japan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.	291 "	-
日奔紙張紙漿電材(上海)有限公司	50 "	-
Japan Pulp & Paper(Thailand)Co., Ltd.	0 "	-
計	1,350 "	921百万円

(注)第1四半期連結会計期間より当社はJapan Pulp & Paper(M)Sdn. Bhd.を連結子会社としております。

(2) スポンサー・サポート契約

当社は、連結会社以外の関係会社等の投資先太陽光発電会社のプロジェクト・ファイナンスにあたり、スポンサー・サポート契約を締結しております。

手形遡求債務

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	-	3百万円
輸出信用状付荷為替手形 銀行間未決済残高	743百万円	605 "

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間未残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	6,819百万円	6,257百万円
支払手形	1,011 "	939 "
短期借入金	193 "	95 "

2 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
建物及び構築物	574百万円	574百万円
その他	3,535 "	3,535 "
計	4,110 "	4,110 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	4,750百万円	5,663百万円
のれんの償却額	707 "	1,098 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	713	50	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金
2018年11月6日 取締役会	普通株式	784	55	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

(注) 1 2018年6月28日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2018年11月6日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	784	55	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金
2019年11月8日 取締役会	普通株式	759	55	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(注) 1 2019年6月26日定時株主総会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 2019年11月8日取締役会決議に基づく配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は2019年4月26日付で、連結子会社であるBall & Doggett Group Pty Ltdの株式を追加取得いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が4,737百万円減少しております。

当社は2019年8月28日開催の取締役会決議に基づき、2019年8月29日付で自己株式476,300株の取得を行いました。これにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が1,717百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が10,482百万円、自己株式が5,207百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	219,231	136,725	18,655	28,419	2,506	405,536	-	405,536
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,298	175	19,492	6,093	94	32,152	32,152	-
計	225,530	136,900	38,147	34,513	2,600	437,689	32,152	405,536
セグメント利益 又は損失()	3,696	2,177	3,314	1,261	267	10,715	1,702	9,013

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 599百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「海外卸売」セグメントにおいて、前第3四半期連結会計期間に実施したSpicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd. (現OVOL Malaysia Sdn. Bhd.)との企業結合について、暫定的な取得原価の配分を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に暫定的な取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、負ののれん発生益の額を321百万円に修正しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					合計 (百万円)	調整額 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円)
	国内卸売 (百万円)	海外卸売 (百万円)	製紙及び 加工 (百万円)	資源及び 環境 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)			
売上高								
外部顧客への売上高	221,014	134,194	19,521	22,428	3,920	401,077	-	401,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,422	639	20,835	5,340	95	33,331	33,331	-
計	227,436	134,833	40,356	27,768	4,015	434,408	33,331	401,077
セグメント利益 又は損失()	3,955	72	5,372	88	1,224	10,710	2,258	8,452

(注) 1 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社部門の損益 342百万円が含まれております。全社部門の損益は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費、営業外収益、営業外費用の純額であります。

3 前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により開示しております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

第2四半期連結会計期間において、RADMSグループを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度末日に比べ、「海外卸売」のセグメント資産が15,008百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第2四半期連結会計期間において、RADMSグループを連結子会社としたことに伴い、「海外卸売」セグメントにおいて、のれん4,047百万円を計上しております。なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な負ののれん発生益)

第1四半期連結会計期間において、当社が株式会社丸二ちきりやの株式を追加取得し、同社を持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。これに伴い、「国内卸売」セグメントにおいて、負ののれん発生益443百万円を計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2018年12月11日付で行われたSpicers Paper (Singapore) Pte Ltd(現OVOL Singapore Pte. Ltd.)及びSpicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd. (現OVOL Malaysia Sdn. Bhd.)の株式の取得について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行ってりましたが、当第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において、取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されています。Spicers Paper (Singapore) Pte Ltdにおける企業結合日において暫定的に算定されたのれんの金額45百万円は、会計処理の確定により3百万円減少し、42百万円となりました。また、Spicers Paper (Malaysia) Sdn. Bhd.における企業結合日において暫定的に算定された負ののれんの額651百万円は、会計処理の確定により330百万円減少し、321百万円となりました。負ののれんの減少は、流動負債の増加330百万円によるものです。

この結果、前第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、税金等調整前四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益がそれぞれ330百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	353円92銭	394円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,988百万円	5,491百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,988百万円	5,491百万円
普通株式の期中平均株式数	14,093千株	13,908千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	351円90銭	393円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	-	-
普通株式増加数	81千株	60千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第3四半期連結累計期間133千株、当第3四半期連結累計期間126千株)。
- 2 前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定しております。

2 【その他】

2019年11月8日開催の取締役会において当期の中間配当金について次のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------------|------------|
| 1 1株当たり中間配当金 | 55円00銭 |
| 2 中間配当金総額 | 759百万円 |
| 3 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2019年12月2日 |

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月10日

日本紙パルプ商事株式会社
取締役会 御中

八重洲監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勉 印

業務執行社員 公認会計士 辻田 武司 印

業務執行社員 公認会計士 山田 英二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本紙パルプ商事株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本紙パルプ商事株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。